

入札関係書類 ダウンロード版 もくじ

<案件名称> 令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

	ページ数
1 入札公告.....	1～3
2 入札説明書.....	4～8
3 入札説明書様式.....	9～19
4 仕様書.....	20～26
5 契約書案.....	27～46

※1 ホームページから本ファイルをダウンロードした際には、「入札関係書類受領書」を必ずご提出ください。

※2 各様式の元データ（エクセル・ワード）の交付をご希望の場合は、下記担当者までご連絡ください。

担当者

〒730-8538

広島県広島市中区上八丁堀6-30広島合同庁舎2号館5階

広島労働局 総務部 総務課

会計第2係 久保田 三善

電話番号：082-221-9241

MAIL：hir-kaikei2@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年12月13日

支出負担行為担当官

広島労働局総務部長 荒原 勝行

1 競争入札に付する事項

(1) 調達件名

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

(2) 調達数量

入札説明書による。

(3) 調達件名の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間又は履行期限

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで。

(5) 履行場所

支出負担行為担当官が別途指定する場所。

(6) 入札方法

入札金額は総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用

本案件は、原則、電子入札によることとし、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 資格審査申請書又は添付資料に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(6) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。

(7) 入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令（※）に違反したことにより、送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障をきたすおそれがないこと。

※ 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (9) 入札参加者は、入札者の提出をもって『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努める者であること。
- (10) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいる者であること。

3 競争執行の場所及び日時等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒730-8538 広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館5階
広島労働局総務部総務課会計第二係 電話 082-221-9241
広島労働局ホームページ <http://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/>
→「調達・売払情報」→「入札情報」→「役務の提供等」
電子調達システムのURL <https://www.geps.go.jp/>
- (2) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
上記3(1)に同じ。
- (3) 入札説明書交付期間
令和6年12月13日（月）から令和7年1月17日（金）まで
- (4) 競争参加資格確認関係書類の受領期限及び提出場所
受領期限 令和7年1月24日（金）12時00分
提出場所 3(1)に同じ。
- (5) 入札書の受領期限及び提出場所
受領期限 令和7年1月27日（月）10時50分
提出場所 3(1)に同じ。
- (6) 開札の日時及び場所
日時 令和7年1月27日（月）11時00分
場所 広島労働局総務部総務課内

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加する者は、あらかじめ、広島労働局の交付する仕様書を受け、使用内容に応じた契約を締結できるようにすること。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者、その他入札の条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要。原則、電子契約による。
- (6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、会計法第29条の6の規定により、契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合は、最低価格の入札者を落札者としない場合がある。

(7) 契約締結について

契約締結日までに政府予算案（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。

また、暫定予算となった場合は、契約内容等に変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるため、その際は別途協議する。

(8) 手続における交渉の有無

無。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

入札説明書

「令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）」の入札については、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官 広島労働局総務部長 荒原 勝行

2 競争入札に付する事項

(1) 調達件名

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

(2) 数量・規格等

仕様書による。

(3) 履行期間又は履行期限

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで。

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 入札方法

ア 入札金額は総価で行う。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者は、仕様書等に示す業務に係る経費のほか、契約履行に要する一切の諸経費を含めた1個口当たりの金額を見積るものとし、別添「仕様書」に示す予定数量を乗じた金額の総額を入札金額とする。

ウ また、入札金額の内訳を記載した入札内訳書を提出すること。

エ 契約金額は、入札内訳書に記載した単価による。

(6) 入札保証金及び契約保証金

免除する。

3 電子調達システムの利用について

本案件は、原則、電子入札によることとし、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、当局に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式によることができる。

なお、電報、FAX及び電子メールによる提出は認められない。

4 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」でA、B又はCの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付資料に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。
- (7) 入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令（※）に違反したことにより、送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障をきたすおそれがないこと。
※ 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (9) 入札参加者は、入札者の提出をもって『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努める者であること。
- (10) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいる者であること。

5 入札に関する質問

- (1) この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、書面により提出すること。
書面の様式は任意とし、提出期限、提出先及び提出方法は以下のとおりとする。
 - ア 提出期限
令和7年1月17日（金）17時00分
 - イ 提出先
〒730-8538 広島市中区上八丁堀6番30号
広島労働局総務部総務課会計第二係 久保田
電話番号：082-221-9241
メールアドレス：hir-kaikei2@mhlw.go.jp
 - ウ 提出方法
郵送、持参又はメールによって提出すること。
- (2) 質問に対する回答は、「入札関係書類受領書」を提出した全ての者に、随時メール等により通知する。

6 入札への参加について

この入札に参加しようとする者は、あらかじめ、広島労働局ホームページ又は電子調達システムから仕様書を入手すること。

また、仕様書を入手した場合は、必ず入札関係書類受領書を提出すること。

- (1) 競争参加資格確認関係書類（入札参加届等）の提出期限
令和7年1月24日（金）12時00分
- (2) 提出書類

ア 電子調達システム及び紙入札による方式とも、次の書類を提出すること。

(ア) 入札参加届（兼自己申告書）（入札様式1）

(イ) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

(ウ) 暴力団等に該当しない旨の誓約書及び役員名簿（入札様式2）

(エ) 運送約款

イ 紙入札による場合は、上記アのほか、次の書類を併せて提出すること。

電子入札案件の紙入札方式での参加について（入札様式3）

(3) 提出方法及び提出場所

ア 電子調達システムによる場合

上記（2）に示す書類をスキャナ等により電子データ化させて電子調達システムにより送信すること。

電子調達システムのURL <https://www.geps.go.jp/>

イ 紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限る。）により、上記5（1）イの場所に提出すること。

7 入札書の提出について

(1) 提出期限

令和7年1月27日（月）10時50分

(2) 提出書類

ア 入札書（紙入札方式による場合、入札様式4）

イ 入札内訳書（紙入札方式による場合、入札様式5）

ウ 委任状（入札様式6）（紙入札で代理人により入札する場合のみ）

(3) 提出方法及び提出場所

上記6（3）と同様とする。

8 落札者の決定方法

(1) 本案件仕様書に定める要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 最低価格の入札者となった場合でも、当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、または、その者と契約を締結することが公正の取引の秩序を乱す恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。

9 開札の日時及び場所

(1) 開札日時

令和7年1月27日（月）11時00分

(2) 開札場所

広島労働局総務部総務課内

10 その他

(1) 入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果は、落札者の氏名、住所及び落札金額等の落札結果に

ついて公表するものとする。

(2) 入札に係る注意事項

ア 開札は、指定した場所及び日時に行う。

イ 次に該当する場合の入札は、無効とする。

(ア) 指定した日時までに、指定の場所に到達しない入札

(イ) 紙入札方式によっては記名のない入札書又は要領を得ない入札書

(ウ) 紙入札方式によっては他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札

(エ) 本注意事項の各号に反する入札

(オ) その他、担当官において入札書が不完全と認められた場合

(カ) 上記6 (2) の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(キ) 競争参加資格のない者及び入札条件に違反した者の提出した入札書

ウ 上記8の落札方法により落札となるべき同数値の入札をしたものがあるときは、直ちに電子調達システムによる電子くじを実施することにより、落札者を決定するものとする。

エ 開札の結果、入札価格の100分の10に相当する額（消費税に相当する額）を加算した金額が予定価格以下とならないときは、直ちに再入札を行うこととする。

電子調達システムにおいては、開札時に直ちに再入札を行えるように体制を整えておくこととし、再入札通知書に示す時刻までに再入札を行うこととする。

(3) 仕様書の手交を受けるにあたっての注意事項

この入札に関して担当官が手交する仕様書は、この入札に係る競争参加資格を満たした者のうち、入札に参加しようとする者に対して、調達品目の仕様に関する具体的な情報を提供する手段として作成しているものであるため、目的を遂行することのほか複製することを禁ずる。

(4) 契約関係書類の真正性の確保

押印が省略された契約関係書類が提出された場合は、以下のように取り扱う。

なお、契約書の押印は省略ができないので留意すること。

ア 担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。

イ 押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

ウ 「契約書(案)」は、確定したものではなく、契約の相手方決定後、協議の上決定することとする。

(5) 入札参加者は、入札書の提出（GEPSの電子入札機能により入札した場合を含む。）をもって、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

(6) 契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算含む）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況により、仕様の内容について変更が生じる可能性があるため、その際は別途協議する。

11 入札等に関する問い合わせ先

〒730-8538 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館5階

広島労働局総務部総務課会計第二係 久保田

電話番号：082-221-9241

メールアドレス：hir-kaikei2@mhlw.go.jp

◎ 様式等

- ・ 入札様式 1 入札参加届（兼自己申告書）
- ・ 入札様式 2 暴力団等に該当しない旨の誓約書
- ・ 入札様式 3 電子入札案件の紙入札方式での参加について
- ・ 入札様式 4 入札書（紙入札方式用）
- ・ 入札様式 5 入札内訳書（紙入札方式用）
- ・ 入札様式 6 委任に関する届出書（紙入札方式用）

入札関係書類受領書 (電子入札・紙入札共通)

入札関係の書類をホームページからダウンロードした場合には、本票の下記太枠にご記入の上、メール又は郵送によりご提出ください。

ご提出がない場合、仕様の変更や他の参加予定業者様からの質問への回答等、各種のご連絡ができないおそれがあります。

漏れの無いよう、必ずご送付いただきますよう、よろしくお願いいたします。

<宛 先>

〒730-8538 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館5階
広島労働局総務部総務課 会計第2係 久保田
MAIL: hir-kaikei2@mhlw.go.jp

入札案件 名称	令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託 (単価契約)
---------	-------------------------------------

受領日 (ダウンロード日)		令和 年 月 日
事業所	名称	
	所在地	
担当者	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	
参加入札方式 (予定)	<input type="checkbox"/> 電子調達システム <input type="checkbox"/> 紙入札 (いずれかにチェック)	

入札参加届（兼自己申告書）

【電子入札・紙入札共通】

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 荒原 勝行 殿

届出人 住 所
名 称
入札有資格者氏名

私は、入札説明書に基づき、次のとおり、広島労働局が行う入札に参加することを届け出ます。
なお、この届出に虚偽があった場合、契約解除・損害賠償の請求等について、契約後であっても一切異議は申し立てません。

【届出事項】

- 1 入札件名 令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）
- 2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項について
- (1) 令和4・5・6年度厚生労働省競争入札参加資格（全省庁統一資格）
【 役務の提供等 】 の等級 () 等級
- (2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない。 はい ・ いいえ
- (3) 入札参加届等書類（証明書等）及び添付書類に虚偽の事実を記載していない。
はい ・ いいえ
- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していない。 はい ・ いいえ
- (5) 社会保険等に参加し、入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がない。
はい ・ いいえ
- (6) 入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省所管法令違反により、送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けていない。
また、厚生労働省から指名停止の措置を受けていない。
はい ・ いいえ
- (7) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用している、又は障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいる。 はい ・ いいえ

【添付書類】

- ①資格審査結果通知書（厚生労働省一般競争（指名競争）参加資格）の写し
②暴力団等に該当しない旨の誓約書及び役員名簿（入札様式2）
③運送約款

暴力団等に該当しない旨の誓約書

当社は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住所（又は所在地）

社名

代表者名

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる（別添）資料を添付すること。

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 殿

届出人

住 所

名 称

入札者名

電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式で参加いたします。

記

1 入札案件名

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

2 電子調達システムでの参加ができない理由

紙入札方式による入札参加登録票

資格審査登録番号 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の「業者コード」を記入	
企業名称	
郵便番号	
住所	
代表者氏名	
代表者役職	
部署名 ※代表者の所属する部署が特段ない場合には空欄可	
代表者電話番号	
代表者FAX番号	
連絡先名称	
連絡先氏名	
連絡先郵便番号	
連絡先住所	
連絡先電話番号	
連絡先FAX番号	
連絡先メールアドレス	

※ 電子調達システムでの参加業者については、提出不要

入札書

【紙入札方式】

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 殿

入札者 住所
名称
入札者名
(代理人名)

入札注意事項を承諾の上、提出します。

入札件名 令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

入札金額 ¥

但し、消費税は除く。

※ 令和4・5・6年度厚生労働省一般競争参加資格（全省庁統一資格）の、「役務の提供等」の資格を有する者以外（代理人）が入札書を提出する場合は、「委任に関する届出書」を提出すること。

※ 任意の番号を記載すること
なお、未記載や記載の数字が他の業者の番号と同一であった場合等は、連絡先電話番号又はファックス番号の末尾3桁をもって充てることとする。

電子くじ 番号 (3桁)			
--------------------	--	--	--

入札内訳書（参考例）

【紙入札方式】

支出負担行為担当官
 広島労働局総務部長 殿

所在地

名称

代表者

(代理人)

サイズ	内訳	配送地域										計
		広島県	中国	四国	関西	九州	東海	北陸	信越	関東	東北	
60サイズ	予定個数	1,660	30	1	10	1	1	1	1	10	1	
	単価											
	小計											
80サイズ	予定個数	970	10	1	10	1	1	1	1	10	1	
	単価											
	小計											
100サイズ	予定個数	600	10	1	10	1	1	1	1	10	1	
	単価											
	小計											
120サイズ	予定個数	70	10	1	10	1	1	1	1	10	1	
	単価											
	小計											
140サイズ	予定個数	70	10	1	40	1	1	1	1	10	1	
	単価											
	小計											
160サイズ	予定個数	10	10	1	10	1	1	1	1	10	1	
	単価											
	小計											
入札金額												

※単価、入札金額とも消費税抜きの金額を記載すること

委任に関する届出書

【紙入札方式用】

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 殿

届出人 住 所

名 称

入札有資格者氏名

私は、広島労働局が行う入札に関して、『 』を代理人と
定め、下記のとおり委任します。

記

1 委任事項

- 入札書の記入に関する事項
- 入札書の提出に関する事項
- その他、入札の場において、有資格者がなすべき事項

2 委任案件

「令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）」の入札事
案について委任する。

3 代理人の使用印鑑（入札書の押印を省略する場合は不要）



注意事項

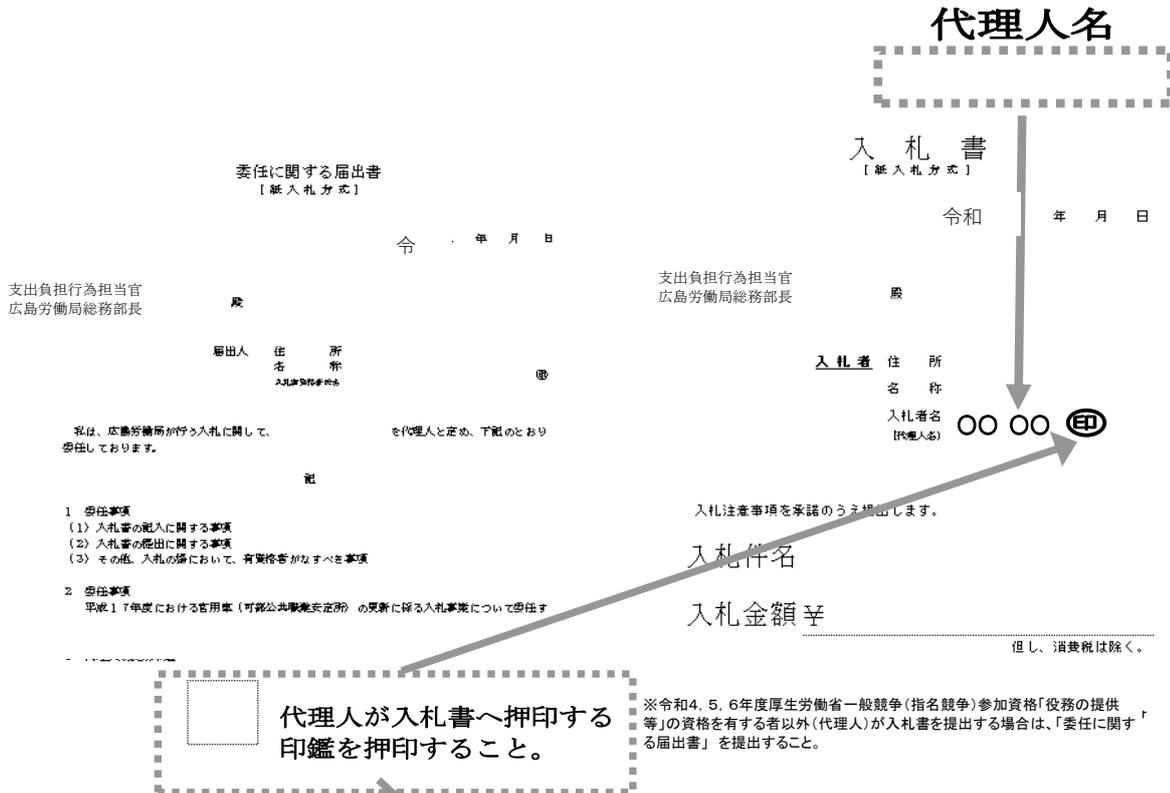
1 紙入札方式で代理人により入札する場合

令和4・5・6年度厚生労働省一般競争参加資格（全省庁統一資格）の、「役務の提供等」の資格を有する者以外（代理人）が入札書を提出する場合は、「委任に関する届出書」を提出すること。

2 紙入札方式の入札書等の押印省略について

押印省略可であること。

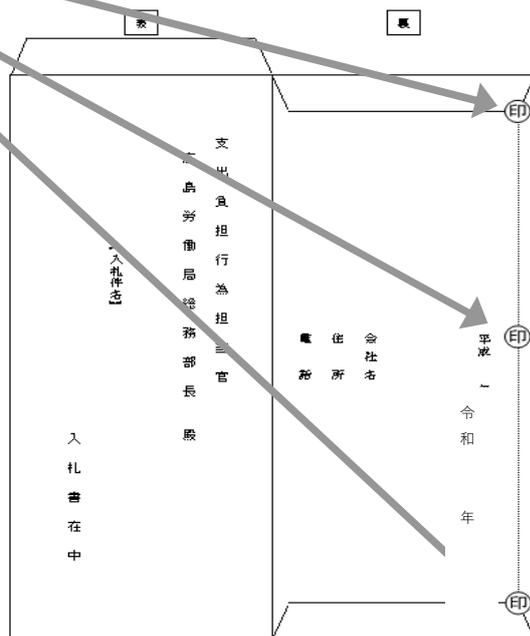
ただし、入札書等に押印する場合は、以下の欄に押印することとし、代理人により入札する場合は、「委任に関する届出書」の記の3欄に押印した印を使用すること。



代理人が入札書へ押印する印鑑を押印すること。

※令和4、5、6年度厚生労働省一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の資格を有する者以外（代理人）が入札書を提出する場合は、「委任に関する届出書」を提出すること。

【紙入札方式】封筒記載例



封筒記載例【紙入札方式】

封筒を閉じたときの紙の合わせ場所に「メ」を記入してください。
入札書の押印を省略しない場合は、入札書の印と同じ印を同様の場所に押印してください。

表	裏
<p style="text-align: center;">支出負担行為担当官</p> <p style="text-align: center;">広島労働局総務部長 殿</p> <p>【入札件名】 令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）</p> <p style="text-align: center;">入札書 在中</p>	<p style="text-align: center;">会社名、住所、電話番号 を記載すること。</p> <p style="text-align: center;">会社名 住所 電話</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p>

仕様書

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

1 概要

(1) 件名

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

(2) 業務の目的

広島労働局管内施設から発送される小口貨物を集荷し、指定された送り先へ配送する業務を委託するもの。

2 業務委託期間

令和7年4月1日（火）から令和8年3月31日（火）まで。

3 業務内容

(1) 集荷場所（以下「配送元」という。）

仕様書別紙1「集荷場所（配送元）一覧表」のとおり。

(2) 集荷日時

- ア 配送元から、随時（閉庁日を除く）、集荷依頼を行う。
- イ 集荷依頼があった日の翌日15時までに集荷すること。

(3) 配送物

ア 配送物の種類

書類（信書、個人情報を含む文書を除く）、衣類、事務用品等。

イ 配送物のサイズ

番号	サイズ	詳細
①	60サイズ	縦+横+高さの合計が60cm以下 重量2.5kg以下
②	80サイズ	縦+横+高さの合計が80cm以下 重量2.5kg以下
③	100サイズ	縦+横+高さの合計が100cm以下 重量2.5kg以下
④	120サイズ	縦+横+高さの合計が120cm以下 重量2.5kg以下
⑤	140サイズ	縦+横+高さの合計が140cm以下 重量2.5kg
⑥	160サイズ	縦+横+高さの合計が160cm以下 重量2.5kg以下

ウ 配送物の重量

重量区分の細分化は行わず、一律重量25kg以下とする。

(4) 配送

- ア 配送に要する期間、配送先への引き渡し方法等については、落札業者の運送約款に準ずるものとするが、配送元が荷物引き渡し期日を指定した場合、社会通念上可能な範囲で対応すること。
- イ 以下の日は、配送日時に指定しない。
土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始
- ウ 引き渡し方法について、配送先の郵便番号に投函する、いわゆるメール便等の取扱は行わないこと。

(5) 配送先区分

配送先住所の都道府県ごとに下記のとおり区分する。

北海道及び沖縄への配送は本業務の対象外とする。

- ① 広島県
- ② 中国（鳥取、島根、岡山、山口県）
- ③ 四国（香川、愛媛、徳島、高知県）
- ④ 関西（大阪、京都府及び兵庫、滋賀、奈良、和歌山県）
- ⑤ 九州（福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島県）
- ⑥ 東海（愛知、静岡、岐阜、三重県）
- ⑦ 北陸（福井、石川、富山県）
- ⑧ 信越（長野、新潟県）
- ⑨ 関東（東京都、神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木県）
- ⑩ 東北（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島県）

(6) その他

ア 配達伝票（紙媒体）について

(ア) 落札決定後、当局より、配送元ごとの印字内容や必要部数を記載した一覧表を受託者に提示し、配達伝票の作成・配布を依頼するので、受託者は、契約開始日前日までに、紙媒体の配達伝票を配送元に送付又は持参すること。

(イ) また、契約期間中も、随時、配送元から配達伝票の配送を依頼するため、対応すること。

(ウ) 依頼方法は、配送元ごとの印字内容や部数を記載した一覧表を受託者にメールすることにより行うこととし、詳細は、落札決定後に協議の上決定する。

イ 梱包資材等

配送元で用意するため、落札業者の提供は不要であること。

ウ 配達状況確認

配送元から発送される荷物について、配送元から配達状況について照会があった場合は、配送中の荷物も含めて照会に対し即時回答できる体制やシステムを確立しておくこと。

4 予定数量

仕様書別紙2「予定数量一覧表」のとおり。

なお、予定数量は、令和5年4月から令和6年3月までの実績を元に算出した概算数量であり、増減する可能性があるため、業務委託期間中の発注数を約するものではないこと。

5 契約

上記3(3)の区分による荷物1個を、上記3(5)の配送先の地域ごとに定めた金額による単価契約とする。

なお、契約単価は、税抜き価格とする。

6 代金の請求及び支払

(1) 代金の請求は、月末締とすること。

(2) 支払請求書は、集荷場所ごとに、以下のとおり2種類に分割して発行すること。

ア 仕様書別紙1の官署番号1～9の配送分

(総務部総務課及び労働基準監督署分)

イ 仕様書別紙1の官署番号10～25の配送分

(職業安定部及び公共職業安定所分)

(3) また、支払請求書には、仕様書別紙1の官署番号1～25ごとの以下の項目がわかる請求内訳書を添付すること。

ア 発送日

イ 配送先

ウ サイズ及び個数

(4) 請求額は、契約単価に個数を乗じて得た金額の合計に消費税率を乗じて得た金額とすること。

(5) 支払は、適法な支払請求書受理から30日以内に行う。

支払方法は、銀行振込のみである。

(6) 支払請求書には、以下の内容を必ず記載すること。

ア 宛名「官署支出官 広島労働局長」

イ 請求者の名称、所在地

ウ 案件名称「令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託」

エ 請求金額及び内訳

オ 振込先の口座情報

7 その他

(1) 本仕様書に定めのない事項については、落札業者の運送約款による。

(2) 落札業者の運送約款に規定のある引受拒絶対象の荷物は本契約の対象外とし、これに係る荷物は履行可能業者と別途契約する。

(3) 当業務において、配送先が個人住所かつ個人名である荷物の取り扱いを行わない。

(4) 業務の再委託について

ア 当業務について全部を第三者(会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。)を含む。)に委託することはできない。

イ 但し、契約金額に占める再委託契約金額の割合が50%未満の場合には当業務の一部を委託することができる。

ウ なお、当業務の一部を再委託する場合には、契約書（案）様式1により、再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が50万円未満の場合は、この限りではない。

(5) 不測の事態が生じた場合は、直ちに広島労働局総務課及び各部署の検査職員へ報告すること。

(6) この仕様書に記載のない事項については、広島労働局総務部総務課会計第二係と協議の上、決定すること。

8 問い合わせ先（支払請求書提出先）

〒730-8538 広島市中区上八丁堀6-30 広島地方合同庁舎2号館5階

広島労働局総務部総務課 会計第二係

TEL：082-221-9241

集荷場所（配送元）一覧表

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

請求区分	官署番号	官署名称	郵便番号	所在地	電話番号
総務部総務課及び労働基準監督署分	1	広島労働局 総務部総務課	730-8538	広島市中区 上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館5階	082-221-9241
	2	広島中央労働基準監督署	730-8528	広島市中区 上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館1階	082-221-2458
	3	呉労働基準監督署	737-0051	呉市中央3-9-15 呉地方合同庁舎5階	0823-22-0005
	4	福山労働基準監督署	720-8503	福山市旭町1-7	084-916-3185
	5	三原労働基準監督署	723-0016	三原市宮沖2-13-20	0848-63-3939
	6	尾道労働基準監督署	722-0002	尾道市古浜町27-13	0848-22-4158
	7	三次労働基準監督署	728-0013	三次市十日市東1-9-9	0824-62-2104
	8	広島北労働基準監督署	731-0223	広島市安佐北区 可部南3-3-28	082-812-2115
	9	廿日市労働基準監督署	738-0024	廿日市市新宮1-15-40	0829-32-1155
職業安定部及び公共職業安定所分	10	広島労働局 職業安定部職業安定課	730-0013	広島市中区 八丁堀5-7 広島KSビル4階	082-502-7831
	11	広島公共職業安定所	730-8513	広島市中区 上八丁堀8-2 広島清水ビル4階	082-223-8609 部門コード#51
	12	広島西条公共職業安定所	739-0041	東広島市西条町 寺家6479-1	082-422-8609
	13	広島西条公共職業安定所 竹原出張所	725-0026	竹原市中央5-2-11	0846-22-8609
	14	呉公共職業安定所	737-8609	呉市西中央1-5-2	0823-25-8609
	15	尾道公共職業安定所	722-0026	尾道市栗原西2-7-10	0848-23-8609
	16	福山公共職業安定所	720-8609	福山市東桜町3-12	084-923-8609 部門コード#51
	17	三原公共職業安定所	723-0004	三原市館町1-6-10	0848-64-8609
	18	三次公共職業安定所	728-0013	三次市十日市東3-4-6	0824-62-8609

19	三次公共職業安定所 安芸高田出張所	731-0501	安芸高田市吉田町吉田 1 8 1 4 - 5	0826-42-0605
20	三次公共職業安定所 庄原出張所	727-0012	庄原市中本町1-20-1	0824-72-1197
21	可部公共職業安定所	731-0223	広島市安佐北区 可部南3-3-36	082-815-8609
22	府中公共職業安定所	726-0005	府中市府中町188-2	0847-43-8609
23	広島東公共職業安定所	732-0051	広島市東区 光が丘13-7	082-264-8609 部門コード#51
24	廿日市公共職業安定所	738-0033	廿日市市串戸4-9-32	0829-32-8609
25	廿日市公共職業安定所 大竹出張所	739-0614	大竹市白石1-18-16	0827-52-8609

予定数量一覧表

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

サイズ 重量 ※2	配送地域 ※1									
	広島県	中国	四国	関西	九州	東海	北陸	信越	関東	東北
60サイズ	1,660	30	1	10	1	1	1	1	10	1
80サイズ	970	10	1	10	1	1	1	1	10	1
100サイズ	600	10	1	10	1	1	1	1	10	1
120サイズ	70	10	1	10	1	1	1	1	10	1
140サイズ	70	10	1	40	1	1	1	1	10	1
160サイズ	10	10	1	10	1	1	1	1	10	1

上記数量は、予定数量であり、契約期間中の発注数量を約するものではないこと。

※1 配送地域

- ・ 広島県
- ・ 中国（鳥取、島根、岡山、山口県）
- ・ 四国（香川、愛媛、徳島、高知県）
- ・ 関西（大阪、京都府及び兵庫、滋賀、奈良、和歌山県）
- ・ 九州（福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島県）
- ・ 東海（愛知、静岡、岐阜、三重県）
- ・ 北陸（福井、石川、富山県）
- ・ 信越（長野、新潟県）
- ・ 関東（東京都及び神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木県）
- ・ 東北（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島県）

※2 サイズ及び重量（1個当たり）

- ・ 60サイズ（縦+横+高さの合計が60cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 80サイズ（縦+横+高さの合計が80cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 100サイズ（縦+横+高さの合計が100cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 120サイズ（縦+横+高さの合計が120cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 140サイズ（縦+横+高さの合計が140cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 160サイズ（縦+横+高さの合計が160cm以下・重量2.5kg以下）

契約書(案)

支出負担行為担当官 広島労働局総務部長 荒原 勝行(以下「甲」という。)と〇〇 〇〇(以下「乙」という。)は、令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務(以下「業務」という。)に関し、下記条項により契約を締結する。

(信義誠実の原則)

第1条 甲及び乙は、信義に従って誠実にこの契約を履行するものとする。

(契約の目的)

第2条 乙は、別添1「仕様書」に基づき、業務を行い、甲は乙にその対価を支払うものとする。

(契約単価)

第3条 契約単価は、別添2「単価契約内訳書」のとおりとする。

2 消費税額及び地方消費税額は、合計額に消費税率を乗じて得た金額(円未満切り捨て)とする。

消費税率は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づくものとする。

(契約保証金)

第4条 この契約の保証金は、免除する。

(契約期間)

第5条 令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(履行場所)

第6条 この契約の履行場所は、別添1「仕様書」のとおりとする。

(運送の引受条件)

第7条 甲から受託する荷物の乙の引受条件は、別添1「仕様書」に定めるところとする。

2 なお、前項の仕様書に定めのない場合は、乙が定める約款による。

(荷物の引き渡し条件)

第8条 甲が指定する荷受人への引渡条件は、別添1「仕様書」に定めるところとする。

2 なお、前項の仕様書に定めのない場合は、乙が定める約款による。

(乙の運送責任)

第9条 乙の運送責任は、本契約その他甲乙間の合意による特約を除いて、乙が定める約款による。

(服務)

第10条 乙は、業務を行うに当たっては、甲の指示に従い、常に善良な管理者の注意をもって行わなければならない。

(検査)

第11条 乙は、本業務を完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

2 乙は、検査に合格したときをもって、業務を完了するものとする。

3 乙は、検査の結果不合格となったものについては、検査職員の指示に従い、遅滞なく手直しをし、再検査を受け、これに合格しなければならない。

(代金の支払)

第12条 乙は、前条に定める検査に合格したときは、その月の業務完了分を月末にとりまとめ、翌月の10日までに官署支出官広島労働局長に請求するものとする。

2 官署支出官広島労働局長は、前項の規定により乙から適法な支払請求書が提出されたときは、これを受理した日から30日以内に支払わなければならない。

3 前項の支払請求書の内容が不備又は不当なため、官署支出官 広島労働局長がその理由を明示してこれを乙に返付したときは、返付した日から是正された支払請求書を受理した日までの期間は前項の期間に算入しない。

(支払遅延利息)

第13条 官署支出官広島労働局長は、自己の責に帰すべき事由により、前条第2項に定める期間内に対価を支払わないときは、その翌日から起算して支払う日までの日数に応じ、当該未払金額に対し、昭和24年12月大蔵省告示第991号「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件」に定める率により計算して得られた額(百円未満切捨)を遅延利息として乙に支払うものとする。

(権利義務の譲渡等)

第14条 乙は、甲の承諾を得た場合を除き、この契約によって生ずる権利の全部若しくは一部を第三者に譲渡してはならない。ただし、売掛債権担保融資保証制度に基づく融資を受けるに当たり信用保証協会、中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第2条第3項に規定する特定目的会社及び信託業法(平成16年法律第154号)第2条第2項に規定する信託会社に対し債権を譲渡する場合は、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書きの規定による債権譲渡をすることとなったときは、速やかにその旨を書面により甲に届け出なければならない。

(危険負担)

第15条 天災その他不可抗力又は甲乙双方の責に帰し得ない事由により、契約の履行ができなくなった場合は、乙は当該契約を履行する義務を免れ、甲は契約金額の支払いの義務を免れるものとする。

(費用負担)

第16条 この契約書に別に定めるものを除き、乙がこの契約を履行する上で要する一切の費用は、乙の負担とする。

(納期の無償延期)

第17条 乙は、天災地変その他乙の責に帰し得ない事由によって、履行期限内に業務を完了できないときは、甲に対して、その事由を詳記して期限の延期を申請し、許可を得なければならない。

2 前項の場合において、甲は、その事由が正当であると認めるときは、第18条の規定にかかわらず、遅滞料を免除することができる。

(遅滞料)

第18条 甲は、乙が第5条の期限内に業務を完了しないときは、履行期限の翌日から起算した遅滞日数に応じその未納付分に相当する金額に対し年3.0%の割合で計算した額を遅滞料として徴収するものとする。

(契約の解除等)

第19条 甲は、いつでも自己の都合によって、この契約の全部又は一部を解除することができる。

2 甲は、次の各号に該当するときは、この契約を解除することができる。この場合に、乙は、契約金額の100分の10に相当する金額を、違約金として甲の指定する期間内に国庫に納付しなければならない。なお、第3号から第5号に該当すると認められるときは、何らの催告を要しない。

(1) 第17条の規定により延期が認められた場合を除き、納入期限に合格品の受渡を終了しないとき。

(2) 乙の都合により、乙が甲に対して本契約の解除を請求し、甲がそれを承認したとき。

(3) 乙の責に帰する事由により、完全に契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(4) 甲が行う検査又は納入に際し、乙又はその代理人若しくは使用人等が職務執行を妨げ、又は詐欺その他不正行為があると認められるとき。

(5) 第33条の規定に違反したとき。

3 甲は、乙について民法第542条各項各号に定める事由が発生したときは、何らの催告を要せず、本契約の全部又は一部を解除することができる。

4 甲による本契約又は民法の各規定に基づく解除は、当該解除の理由に係る甲又は乙の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、これを行うことができるものとする。

(損害賠償)

第20条 乙は、本契約の履行又は不履行に関連又は付随して甲に損害を与えたときは、甲に対し、その損害を賠償するものとする。

2 甲は、損害を被ったときは、その事実を知った日から7日以内に書面で乙に通知しなければならない。

3 乙は、この契約の履行に着手後、第19条第1項による契約解除により損害を生じたときは、甲の意思表示があった日から10日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。

4 甲は、前項の請求を受けたときは、甲が適当と認めた金額に限り、損害を賠償するものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第21条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、何ら催告を要せず、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。)に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の4第7項若しくは同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき(乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。)

(3) 乙が競争参加資格を有していなかったこと、又は競争参加資格等に係る申立書に虚偽があったことが判明したとき。なお、甲が契約に際し当該書類を求めていない場合は除く。

(4) 乙又はその役員若しくは使用人が厚生労働省が所管する法令に違反したことにより、送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けたとき。

(5) 第3項の規定による報告を行わなかったとき。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

乙は、第1項第3号又は第4号の事実（再委託先に係るものを含む。）を知った場合には、速やかに甲に報告しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第22条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金（損害賠償金の予定）として、甲の指示に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10%に相当する額を、甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1項第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が、刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

(5) 前条第1項第3号、第4号又は第5号のいずれかに該当したとき。

(6) 本契約の再委託先について、(5)の状況に至った場合も同様とする。

2 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(違約金に関する遅延利息)

第23条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3.0%の割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(属性要件に基づく契約解除)

第24条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員に

よる不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（行為要件に基づく契約解除）

第25条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

（表明確約）

第26条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

（下請負契約等に関する契約解除）

第27条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（契約解除に基づく損害賠償）

第28条 甲は、第19条第2項、同条第3項、第24条、第25条、第27条第2項及び第31条の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第19条第2項、同条第3項、第24条、第25条、第27条第2項及び第31条の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものと

する。

(不当介入に関する通報・報告)

第 29 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(厚生労働省所管法令違反に係る報告)

第 30 条 乙は、乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合は、速やかに甲に報告する。

(厚生労働省所管法令違反に係る契約解除)

第 31 条 甲は、次の各号の一に該当する事由が生じたときは、催告その他手続きを要せず、乙に対する書面による通知により、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されたとき。
- (2) 乙が本契約締結以前に甲に提出した、厚生労働省所管法令違反に関する自己申告書に虚偽があったことが判明したとき。
- (3) 乙が、乙又はその役員若しくは使用人が第 1 号の状況に至ったことを報告しなかったことが判明したとき。

2 本契約の再委託先について前項の状況に至った場合も、同様とする。

(厚生労働省所管法令違反に係る違約金)

第 32 条 前条の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の 100 分の 10 に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第 1 項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(秘密の保持)

第 33 条 乙は、この契約によって知得した内容を契約の目的以外に利用し、若しくは第三者に漏らしてはならない。

(個人情報保護)

第 34 条 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律第 2 条第 1 項にいう個人情報、以下同じ。）の漏えい等の防止のため、適切な措置を講じなければならない。

2 乙は、業務に係る個人情報をこの業務の達成に必要な範囲を超えて使用してはならない。

3 乙は、個人情報を複製する場合、あらかじめ書面により甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、個人情報の管理につき、定期的に検査を行うものとする。また、甲は、特に必要と認めた場合は、乙に対し、個人情報の管理状況について、質問し資料の提出を求め、又はその職員に乙の事業所等の関係場所に立ち入り調査をさせることができる。

5 乙は、業務を完了したときは、速やかに個人情報の返却、又は復元不可能な方法による廃棄を行

わなければならない。

6 乙は、業務遂行中に事故が発生したときは、直ちに甲に連絡し、その詳細を書面にして報告しなければならない。

(再委託)

第 35 条 乙は、委託業務の全部を第三者(乙の子会社(会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいう。))を含む。に譲渡又は委託することはできない。

2 乙は、再委託する場合には、甲に再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が 50 万円未満の場合は、この限りではない。

3 乙は、委託業務の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者(以下「再受託者」という。)の行為について、甲に対しすべての責任を追うものとする。

4 乙は、委託業務の一部を再委託するときは、乙がこの業務を遵守するために必要な事項について本委託契約書を準用して、再委託者と約定しなければならない。

5 乙は、再委託先を変更する場合、当該再委託が第 2 項ただし書に該当する場合を除き、再委託に係る変更承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

6 乙は、再委託の相手方からさらに第三者に委託が行われる場合には、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した別紙の履行体制図を、甲に提出しなければならない。

7 乙は、別紙の履行体制図に変更があるときは、速やかに履行体制図変更届を甲に届け出なければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、届出を要しない。

(1) 受託業務の実施に参加する事業者(以下「事業参加者」という。)の名称のみの変更の場合

(2) 事業参加者の住所の変更のみの場合

(3) 契約金額の変更のみの場合

8 前項の場合において、甲は本契約の適正な履行の確保のため必要があると認めたときは、乙に対して変更の理由等の説明を求めることができる。

(安全の確保等)

第 36 条 乙は、事故防止のため常に安全を確認の上、契約を履行するものとし、契約履行に関連して乙に損害が生じても甲に請求できないものとする。

2 労働災害時の労災保険は、乙の保険を適用するものとする。

(紛争等の解決方法)

第 37 条 この契約の履行に当たり、甲及び乙間に紛争又は疑義が生じた場合は、必要に応じて甲乙協議の上、解決するものとする。

2 本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関する一切の紛争については広島地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(存続条項)

第 38 条 本契約の効力が消滅した場合であっても、第 13 条、第 16 条第 2 項、第 20 条、第 22 条、第 23 条、第 26 条、第 28 条、第 32 条、第 33 条、第 37 条及び本条はなお有効に存続するものとする。

この契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 広島県広島市中区上八丁堀6番30号
支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 荒原 勝行

乙

仕様書

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

1 概要

(1) 件名

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

(2) 業務の目的

広島労働局管内施設から発送される小口貨物を集荷し、指定された送り先へ配送する業務を委託するもの。

2 業務委託期間

令和7年4月1日（火）から令和8年3月31日（火）まで。

3 業務内容

(1) 集荷場所（以下「配送元」という。）

仕様書別紙1「集荷場所（配送元）一覧表」のとおり。

(2) 集荷日時

- ア 配送元から、随時（閉庁日を除く）、集荷依頼を行う。
- イ 集荷依頼があった日の翌日15時までに集荷すること。

(3) 配送物

ア 配送物の種類

書類（信書、個人情報を含む文書を除く）、衣類、事務用品等。

イ 配送物のサイズ

番号	サイズ	詳細
①	60サイズ	縦+横+高さの合計が60cm以下 重量2.5kg以下
②	80サイズ	縦+横+高さの合計が80cm以下 重量2.5kg以下
③	100サイズ	縦+横+高さの合計が100cm以下 重量2.5kg以下
④	120サイズ	縦+横+高さの合計が120cm以下 重量2.5kg以下
⑤	140サイズ	縦+横+高さの合計が140cm以下 重量2.5kg
⑥	160サイズ	縦+横+高さの合計が160cm以下 重量2.5kg以下

ウ 配送物の重量

重量区分の細分化は行わず、一律重量25kg以下とする。

(4) 配送

- ア 配送に要する期間、配送先への引き渡し方法等については、落札業者の運送約款に準ずるものとするが、配送元が荷物引き渡し期日を指定した場合、社会通念上可能な範囲で対応すること。
- イ 以下の日は、配送日時に指定しない。
土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始
- ウ 引き渡し方法について、配送先の郵便番号に投函する、いわゆるメール便等の取扱は行わないこと。

(5) 配送先区分

配送先住所の都道府県ごとに下記のとおり区分する。

北海道及び沖縄への配送は本業務の対象外とする。

- ① 広島県
- ② 中国（鳥取、島根、岡山、山口県）
- ③ 四国（香川、愛媛、徳島、高知県）
- ④ 関西（大阪、京都府及び兵庫、滋賀、奈良、和歌山県）
- ⑤ 九州（福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島県）
- ⑥ 東海（愛知、静岡、岐阜、三重県）
- ⑦ 北陸（福井、石川、富山県）
- ⑧ 信越（長野、新潟県）
- ⑨ 関東（東京都、神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木県）
- ⑩ 東北（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島県）

(6) その他

ア 配達伝票（紙媒体）について

(ア) 落札決定後、当局より、配送元ごとの印字内容や必要部数を記載した一覧表を受託者に提示し、配達伝票の作成・配布を依頼するので、受託者は、契約開始日前日までに、紙媒体の配達伝票を配送元に送付又は持参すること。

(イ) また、契約期間中も、随時、配送元から配達伝票の配送を依頼するため、対応すること。

(ウ) 依頼方法は、配送元ごとの印字内容や部数を記載した一覧表を受託者にメールすることにより行うこととし、詳細は、落札決定後に協議の上決定する。

イ 梱包資材等

配送元で用意するため、落札業者の提供は不要であること。

ウ 配達状況確認

配送元から発送される荷物について、配送元から配達状況について照会があった場合は、配送中の荷物も含めて照会に対し即時回答できる体制やシステムを確立しておくこと。

4 予定数量

仕様書別紙2「予定数量一覧表」のとおり。

なお、予定数量は、令和5年4月から令和6年3月までの実績を元に算出した概算数量であり、増減する可能性があるため、業務委託期間中の発注数を約するものではないこと。

5 契約

上記3(3)の区分による荷物1個を、上記3(5)の配送先の地域ごとに定めた金額による単価契約とする。

なお、契約単価は、税抜き価格とする。

6 代金の請求及び支払

(1) 代金の請求は、月末締とすること。

(2) 支払請求書は、集荷場所ごとに、以下のとおり2種類に分割して発行すること。

ア 仕様書別紙1の官署番号1～9の配送分

(総務部総務課及び労働基準監督署分)

イ 仕様書別紙1の官署番号10～25の配送分

(職業安定部及び公共職業安定所分)

(3) また、支払請求書には、仕様書別紙1の官署番号1～25ごとの以下の項目がわかる請求内訳書を添付すること。

ア 発送日

イ 配送先

ウ サイズ及び個数

(4) 請求額は、契約単価に個数を乗じて得た金額の合計に消費税率を乗じて得た金額とすること。

(5) 支払は、適法な支払請求書受理から30日以内に行う。

支払方法は、銀行振込のみである。

(6) 支払請求書には、以下の内容を必ず記載すること。

ア 宛名「官署支出官 広島労働局長」

イ 請求者の名称、所在地

ウ 案件名称「令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託」

エ 請求金額及び内訳

オ 振込先の口座情報

7 その他

(1) 本仕様書に定めのない事項については、落札業者の運送約款による。

(2) 落札業者の運送約款に規定のある引受拒絶対象の荷物は本契約の対象外とし、これに係る荷物は履行可能業者と別途契約する。

(3) 当業務において、配送先が個人住所かつ個人名である荷物の取り扱いを行わない。

(4) 業務の再委託について

ア 当業務について全部を第三者(会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。)を含む。)に委託することはできない。

イ 但し、契約金額に占める再委託契約金額の割合が50%未満の場合には当業務の一部を委託することができる。

ウ なお、当業務の一部を再委託する場合には、契約書（案）様式1により、再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が50万円未満の場合は、この限りではない。

(5) 不測の事態が生じた場合は、直ちに広島労働局総務課及び各部署の検査職員へ報告すること。

(6) この仕様書に記載のない事項については、広島労働局総務部総務課会計第二係と協議の上、決定すること。

8 問い合わせ先（支払請求書提出先）

〒730-8538 広島市中区上八丁堀6-30 広島地方合同庁舎2号館5階

広島労働局総務部総務課 会計第二係

TEL：082-221-9241

集荷場所（配送元）一覧表

令和 7 年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

請求区分	官署番号	官署名称	郵便番号	所在地	電話番号
総務部総務課及び労働基準監督署分	1	広島労働局 総務部総務課	730-8538	広島市中区 上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 2 号館 5 階	082-221-9241
	2	広島中央労働基準監督署	730-8528	広島市中区 上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 2 号館 1 階	082-221-2458
	3	呉労働基準監督署	737-0051	呉市中央 3-9-15 呉地方合同庁舎 5 階	0823-22-0005
	4	福山労働基準監督署	720-8503	福山市旭町 1-7	084-916-3185
	5	三原労働基準監督署	723-0016	三原市宮沖 2-13-20	0848-63-3939
	6	尾道労働基準監督署	722-0002	尾道市古浜町 27-13	0848-22-4158
	7	三次労働基準監督署	728-0013	三次市十日市東 1-9-9	0824-62-2104
	8	広島北労働基準監督署	731-0223	広島市安佐北区 可部南 3-3-28	082-812-2115
	9	廿日市労働基準監督署	738-0024	廿日市市新宮 1-15-40	0829-32-1155
職業安定部及び公共職業安定所分	10	広島労働局 職業安定部職業安定課	730-0013	広島市中区 八丁堀 5-7 広島KSビル 4 階	082-502-7831
	11	広島公共職業安定所	730-8513	広島市中区 上八丁堀 8-2 広島清水ビル 4 階	082-223-8609 部門コード #51
	12	広島西条公共職業安定所	739-0041	東広島市西条町 寺家 6479-1	082-422-8609
	13	広島西条公共職業安定所 竹原出張所	725-0026	竹原市中央 5-2-11	0846-22-8609
	14	呉公共職業安定所	737-8609	呉市西中央 1-5-2	0823-25-8609
	15	尾道公共職業安定所	722-0026	尾道市栗原西 2-7-10	0848-23-8609
	16	福山公共職業安定所	720-8609	福山市東桜町 3-12	084-923-8609 部門コード #51
	17	三原公共職業安定所	723-0004	三原市館町 1-6-10	0848-64-8609
	18	三次公共職業安定所	728-0013	三次市十日市東 3-4-6	0824-62-8609

19	三次公共職業安定所 安芸高田出張所	731-0501	安芸高田市吉田町吉田 1 8 1 4 - 5	0826-42-0605
20	三次公共職業安定所 庄原出張所	727-0012	庄原市中本町1-20-1	0824-72-1197
21	可部公共職業安定所	731-0223	広島市安佐北区 可部南3-3-36	082-815-8609
22	府中公共職業安定所	726-0005	府中市府中町188-2	0847-43-8609
23	広島東公共職業安定所	732-0051	広島市東区 光が丘13-7	082-264-8609 部門コード#51
24	廿日市公共職業安定所	738-0033	廿日市市串戸4-9-32	0829-32-8609
25	廿日市公共職業安定所 大竹出張所	739-0614	大竹市白石1-18-16	0827-52-8609

予定数量一覧表

令和7年度広島労働局における小口貨物集配送業務委託（単価契約）

サイズ 重量 ※2	配送地域 ※1									
	広島県	中国	四国	関西	九州	東海	北陸	信越	関東	東北
60サイズ	1,660	30	1	10	1	1	1	1	10	1
80サイズ	970	10	1	10	1	1	1	1	10	1
100サイズ	600	10	1	10	1	1	1	1	10	1
120サイズ	70	10	1	10	1	1	1	1	10	1
140サイズ	70	10	1	40	1	1	1	1	10	1
160サイズ	10	10	1	10	1	1	1	1	10	1

上記数量は、予定数量であり、契約期間中の発注数量を約するものではないこと。

※1 配送地域

- ・ 広島県
- ・ 中国（鳥取、島根、岡山、山口県）
- ・ 四国（香川、愛媛、徳島、高知県）
- ・ 関西（大阪、京都府及び兵庫、滋賀、奈良、和歌山県）
- ・ 九州（福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島県）
- ・ 東海（愛知、静岡、岐阜、三重県）
- ・ 北陸（福井、石川、富山県）
- ・ 信越（長野、新潟県）
- ・ 関東（東京都及び神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木県）
- ・ 東北（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島県）

※2 サイズ及び重量（1個当たり）

- ・ 60サイズ （縦+横+高さの合計が60cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 80サイズ （縦+横+高さの合計が80cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 100サイズ （縦+横+高さの合計が100cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 120サイズ （縦+横+高さの合計が120cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 140サイズ （縦+横+高さの合計が140cm以下・重量2.5kg以下）
- ・ 160サイズ （縦+横+高さの合計が160cm以下・重量2.5kg以下）

単価契約内訳書

単価は税抜

サイズ	重量 ※2	配送地域 ※1																			
		広島県		中国		四国		関西		九州		東海		北陸		信越		関東		東北	
60	25kg以下		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円
80	25kg以下		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円
100	25kg以下		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円
120	25kg以下		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円
140	25kg以下		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円
160	25kg以下		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円

※1 配送地域

- ・ 広島県
- ・ 中国（鳥取、島根、岡山、山口県）
- ・ 四国（香川、愛媛、徳島、高知県）
- ・ 関西（大阪、京都府及び兵庫、滋賀、奈良、和歌山県）
- ・ 九州（福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島県）
- ・ 東海（愛知、静岡、岐阜、三重県）
- ・ 北陸（福井、石川、富山県）
- ・ 信越（長野、新潟県）
- ・ 関東（東京都及び神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木県）
- ・ 東北（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島県）

※2 小口貨物1個あたり

- ・ 60サイズ （縦+横+高さの合計が60cm以下・重量25kg以下）
- ・ 80サイズ （縦+横+高さの合計が80cm以下・重量25kg以下）
- ・ 100サイズ （縦+横+高さの合計が100cm以下・重量25kg以下）
- ・ 120サイズ （縦+横+高さの合計が120cm以下・重量25kg以下）
- ・ 140サイズ （縦+横+高さの合計が140cm以下・重量25kg以下）
- ・ 160サイズ （縦+横+高さの合計が160cm以下・重量25kg以下）

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 殿

住 所
商号又名称
代表者氏名

再委託に係る承認申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

1. 再委託する契約件名
2. 委託する相手方の商号又は名称及び住所
3. 委託する相手方の業務の範囲
4. 委託を行う合理的理由
5. 委託する相手方が、委託される業務を履行する能力
6. 契約金額
7. その他必要と認められる事項

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 殿

住 所
商号又名称
代表者氏名

再委託に係る変更承認申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

1. 再委託する契約件名
2. 変更前の事業者及び変更後の事業者の商号又は名称及び住所
3. 変更後の事業者の業務の範囲
4. 変更する理由
5. 変更後の事業者が、委託される業務を履行する能力
6. 契約金額
7. その他必要と認められる事項

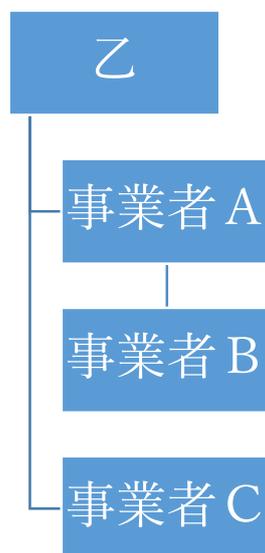
履行体制図

【履行体制図に記載すべき事項】

- ・ 各事業参加者の事業名及び住所
- ・ 契約金額（乙が再委託する事業者のみ記載のこと。）
- ・ 各事業参加者の行う業務の範囲
- ・ 業務の分担関係を示すもの

【履行体制図の記載例】

事業者名	住所	契約金額	業務の範囲
A	東京都〇〇・・・	円	
B			



様式4

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 殿

名称
代表者氏名

履行体制図変更届出書

標記について、下記のとおり届け出します。

記

1. 契約件名（契約締結日の日付番号も記載のこと。）
2. 変更の内容
3. 変更後の体制図